調査票 1

都道府県· 政令指定都市名	10 群馬県
政令指定都市名	

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室)名	生活文化スポーツ部 人権男女・多文化共生課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 4 人、兼任 6 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名			称	群馬県	男女共	同参画	推進協	協議会		
設置。	₹ 月 日	• 根	拠	平成	13	年	4	月	23	日根拠: 群馬県男女共同参画推進協議会設置要綱
長	の 7	殳	職	知事						

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会	議	の	名	称	群馬県	男女共	同参阅	画推進委	員会						
設	置	年	月	日	平成	16	年	10	月	1 日					
構		成		員				15	人	(女性	9	人 、男性	6	人)	

4 男女共同参画に関する計画

 7777 HI-12	,, on I																	
	計画期間								平成	23	年	4	月	~	28	年	3	月
名	称		群馬県	見男女:	共同参	画基本語	計画(第3次)										
改定・見直し	の予定時期	平成	28	年	4	月	日		← 未定の場合は	Oをつり	ナてくだ	さい。						

5 男女共同参画に関する条例

6

男女共向参画に関する栄例													
有の場合	名		称			萪	馬県	男女	共同参	画推进	進条例		
	公	布	日	平成	16	年	3	月	24	日			
	施	行	日	平成	16	年	4	月	1	日			
	改	正	日	平成		年		月		日			
	改	正内	容										
	라	女正が予定され	ている場合	合、改正予定時期:		平成			年		月		
無の場合	ŕ	制定等について	検討中(あ	れば、具体的に)									
※ どちらかにOを つけてください。	4	持に検討してい	ない									,	

								_																
審議会	会等委員へ	への女	性の登					,	調査時』	点コー	ド	1	平成27年4	月1日	2 3	平成2	7年5	月1	日 ③	その	他:平	成27年	₹3月	1日
	目	標		値	平成	27	年度	まで		35	%	平成	年月	度まで	:			% ₃	平成	年	度まて	ē	ç	%
	根			拠				群馬県	行政改革	革大綱	(H26	~H	28)、群	馬県見	男女夫	キ同参	基画	本記	計画(第3	次)(H23~	H27)		
目標	票設定の対	象である	る審議	会等の範囲							-	_	審議会の び行政3			県が	定め	გ[:	各種審議	会∙貗	養員会	等への	女性	参画
目標	設定の対象	である	審議会	等における登		調査	寺点コー	ード	3	霍	罫議会	等	数 (8	35)	うね	ち女性	委員	員を含む審	議会	等数	(8	1))
用状	況						延総	委員等	数	(97	76)	延女性氢	委員等	数	(35	56)	女性比	率 (36.5	5)		
地方	自治法(第20	2条の3川	こ基づく	審議会等にお		調査	寺点コー	-ド	3	霍	罫議会	等	数 (9)3)	うな	ち女性	委員	員を含む審	議会	等数	(8	(ا)
	登用状況						延総	委員等	数	(1,3	13)	延女性	委員等	数	(36	60)	女性比	率 (27.4	1)		
法律	又は政令によ	り地方な	\$共団体	はに置かなけれ		調査	寺点コー	ード	3	審	 議会	等	数 (3	33)	うな	ち女性	委員	員を含む審	議会	等数	(30))
ばなら	らない審議会	等におけ	る登用	状況(*)			延総	委員等	数	(64	18)	延女性	委員等	数	(19	96)	女性比	率 (30.2	2)		
地方	i自治法(第1	80条の	5)に基	づく委員会		調査	寺点コー	- ド	3	麦	き 員会	等	数(8))	うね	ち女性	委員	量を含む審	議会	等数	(6))
等に	おける登用	状況					延総	委員等	数	(5	5)	延女性	委員等	数	(1	2)	女性比	率 (21.8	3)		
	目標値	IJ外σ	目標語	 設定																				
	人	材名簿	作成の	有無		有	0	(公表	長	〇 (一部)	• }	非公	表)	• 無	Ħ			作成予定]有				
女 性	人	材名簿:	が有る	場合	掲	載人数	数		30)7		人	(平成	ţ	27	年	4		月現在)					
登					人材育	成事	業の実	薬施の有	無				有	0)	•	無							
用	7	,	Φ.	I sh	委員	しの	公	募					有	0)		無							
方策	7	(ፓ	他	その	他(

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号にOをつけてください。

女性公務員(の採用・登用状況		※ 記	は当りる時	FRの番号	まにしをつ	けてくださ	ر ١ ٥					
(1 <u>)−1管理職</u> (の在職状況			調査時	点コード	① 平成2	7年4月1日	2 平	成27年5月1	1日 3	その他	:平成 年	月 日
		管理職総数					女!	生管	理職	の	内訳		
			っち女性管理	女性比率	部局長相	当職		次長相	当職		課長相	当職	
		(人)	職数 (人)	(%)	(人)	うち女性	女性比率	(人)	うち女性数	女性比率	(人)	うち女性数	女性比率
		(A)=(C+E+G)	(B) = (D + F + H)	(B/A)	(C)	数(D)	女正比平	(E)	(F)	文正几平	(G)	(H)	女正几年
本庁	計	388	24	6.2	15	2	13.3	34	1	2.9	339	21	6.2
本门	うち一般行政職	316	23	7.3	15	2	13.3	15	1	6.7	286	20	7.0
支庁・地方	計	545	51	9.4	0	0	0.0	30	0	0.0	515	51	9.9
事務所等	うち一般行政職	360	13	3.6	0	0	0.0	16	0	0.0	344	13	3.8
会体	計	933	75	8.0	15	2	13.3	64	1	1.6	854	72	8.4
土冲	全体 うち一般行政職		36	5.3	15	2	13.3	31	1	3.2	630	33	5.2
再掲	警 察 関 係	88	2	2.3	0	0	0.0	24	0	0.0	64	2	3.1
一一行	教育委員会	63	1	1.6	0	0	0.0	3	0	0.0	60	1	1.7

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード 1 平成27年4月1日 2 平成27年5月1日 3 その他:平成 年 月

		課長補佐相当職			係長相当職		
		(人)	うち女性数(丿	、) 女性比率		うち女性数	女性比率
本庁	計	299	23	7.7	1,458	284	19.5
本川	うち一般行政職	260	18	6.9	885	242	27.3
支庁·地方	計	351	54	15.4	2,274	553	24.3
事務所等	うち一般行政職	221	15	6.8	974	247	25.4
全体	計	650	77	11.8	3,732	837	22.4
主体	うち一般行政職	481	33	6.9	1,859	489	26.3
再掲	警 察 関 係	64	3	4.7	1,346	124	9.2
计计程	教育委員会	48	3	6.3	302	77	25.5

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日~27年3月31日

- 7 - 10172021 1							1 774 1 .	••••	, ,	
		課長相当職「	うち女性数	女性比率	課長補佐相当職	うち女性数	女性比率	係長相当職	うち女性数	女性比率
	=1	(人)	(人)		()//	(人)		(人)	(人)	
本庁	計	26	Ü	0.0	66	9	13.6	122	24	19.7
, , ,	うち一般行政職	18	0	0.0	48	8	16.7	80	20	25.0
支庁 地方	計	85	14	16.5	90	14	15.6	105	39	37.1
事務所等	うち一般行政職	61	5	8.2	60	5	8.3	48	18	37.5
全体	計	111	14	12.6	156	23	14.7	227	63	27.8
土体	うち一般行政職	79	5	6.3	108	13	12.0	128	38	29.7
再掲	警 察 関 係	16	0	0.0	18	1	5.6	85	11	12.9
1'1 76)	教育委員会	3	0	0.0	11	1	9.1	3	1	33.3

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項 考慮要素としている事項すべてに〇を記入してください。

	勤 務 成 績	昇 試 面接 のみ	任験 それ 以外	昇 試 面接 のみ	格験 それ 以外	部局 ・等の 推薦	経 験年数	遠隔地での 長期研修 (4週間以上)	遠隔地での 勤務経験	本人の希 望	その他(具体的にご記入ください)	
課長級	0					0				0	部局等の推薦・本人の希望〇は警察関係以外	
補佐級	0		0			0	0			0	経験年数、昇任試験〇は警察関係のみ(他部局は考慮・該当なし)、部局等の推薦・本人の希望〇は警察関係	
係長級	0		0			0	0			0	経験年数は◎扱い、昇任試験○は警察関係のみ、部局等の推薦・本人の希望○は警察関係以外	

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数平成26年4月1日~27年3月31日全受験者数(人)女性受験者数(人)女性受験率(%)昇任試験1,90015381

	4 000	150	•
并仕試験	1,900	153	8.1
昇格試験	↑警察関係のみ	↑警察関係のみ	#VALUE!

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日~27年3月31日

<u>-/·</u>	<u>ALAMAVANIONO</u>			1,00=0 1,01 2, 0,010 2
		総数(人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
Г	全体	347	127	36.6
	うち 上級	205	50	24.4
	うち一般行政職	69	18	26.1
	うち 上級	67	17	25.4
	うち警察関係	122	23	18.9
	うち 上級	79	12	15.2

(3)女性採用・登用のための措置 ※1~7の実施の有無についてそれぞれ〇をつけてください。

<u> </u>	, IT 14		0 0 0 10	C100 E >	17 6 1726 0				
	有	1. 女性の採用における具体的数値目標設定状況							
		目標設定対象部局	数值	期限	補足事項等	目標設定年	目標を盛り込んだ計画	設定当時の状 況(基準値)	現状値
	群	馬県警察本部	10%	H33.4.1			群馬県警察女性警察 官採用·登用拡大計 画	7.64%	8.82%
		 2. 女性の <u>管理職</u> 登用における具体的数値目標設定状	況 ※原	原則としてス	本 庁課長相当職	以上にかか	る目標		

| 目標設定対象部局 数値 期限 補足事項等 目標設定年 目標を盛り込んだ計画 設定当時の状況(基準値) 現状値

_____ 無 3.2以外の女性の登用における具体的数値目標設定状況

目標設定対象部局	数值	期限	対象官職及び 補足事項等	目標設定年	設定当時の状 況(基準値)	現状値

有 4. 女性の管理職の登用状況の開示

→ | 5. 計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置

有 6. 女性職員の採用・登用の状況や計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	ぐんま男女共	同参画セン	ター					愛科	⊼•通称	とらいあんぐるん	1	
設置年月日	平成	21	年 4	月	1	日		施言	殳形態	〇 単独	施設	複合施設
	郵便番号: 371-0026 住 所: 群馬県前橋						則有標本	市大手町1-13-12				
所在地等 電話番号: 027-224-2211							FAX番兒	号: 027	7-224-2214			
	ホームペー	ジ: <u>http:/</u>	/www.pre	gunma.jr	o/07/ _I	p03100039.h	<u>tml</u>					
	1. 施設管:	理	直営(担	当部局名	: 群	馬県(ぐんま	男女共同	司参画センタ	-))
管理·運営主体			指定管理	者(名称	:)
※1~2について、該当するものに○をつけ、記入し			その他()
てください。	2. 事業運	営 〇	直営(担)	当部局名	: 群	馬県(ぐんま	男女共同	司参画センタ	-))
			指定管理	者(名称	:)
			その他(ı		_)
職員数	常勤	4	人、	非常		5	人	予算額	平原	艾27年度	22,194	千円
主な事業						を記入してくた この発行。マラ		、県ホームペ	―ごから	の情報発信		,
工な事未				-					_	ン情報光信 女性のチャレンジオ	接講座 里	/
男女共同参画・		∄蒸、至35字 泪談事業(主			-					差に関する悩み等)
女性に関する	_	青報収集∙摄	農供(主な፤	事項: 図	書·資	料の収集、負	賞し出し)
\L_€0	5. †	苦情処理(主	な事項:)
						協働事業・交)
	_					項: 女子高	校生理	エ系チャレン	ジ支援セ	ミナー(企業訪問))
		国際交流・海绵				* 5- 1.6/5	# _ =	金玉の岩上	ひと用去	~ 4±=1 =	· /)
						・一タノツク(5	为女共同	参画の倪点	から県内	の統計データを収	(朱))
	O 10.	その他(主な	申 明 :)

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称					基金•基本財産額	千円
設置年月日	平成	年	 月	日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに〇をつけてください。

- 〇 1. 民間団体の組織化((2)へ)
- 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 〇 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
 - 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 - 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
- 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 - 7. その他 / 主な事項:

*(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会	│ ○ 有		加盟団体数	25団体
等の有無		在你等。 好為宋文正因体建构 励磁去 無	会 員 数	
地方公共団体からの助成・		有		
委託事業実施の有無	0	無		
	0	1. 定例会議(情報交換会等)の開催		
活動内容		2. 機関誌の発行		
※実施しているものに Oをつけてください。		3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに〇をつけてください。

- 〇 1. 担当者連絡会議の開催
- 2. 市町村職員研修会の開催
 - 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
- 4. 関係情報の収集提供
 - 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 - 6. 補助金等の交付

名称: 交付先:

7. その他 / 内容:

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに〇をつけてください。

- (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施
 - 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 - 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 - 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2)女性職員の研修受講への配慮

- 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 - 2. 研修受講職員の男女比を配慮

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事項	26年度予算 (千円)	27年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	97,684	99,832	
上記関係予算が一般会計予算総額 に占める割合	0.0143 %	0.0139 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに〇をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

			争参加資格審査 における男女共	2 物品の購入など の競争参加資格審 査における男女共 同参画等の項目の 設定	般競争入札を適用している	4 その他の公共 調達における男 女共同参画等の 項目の設定
	1	役員に占める女性割合に関する項目				
	2	管理職に占める女性割合に関する項目				
	3	役員や管理職への女性の登用促進のための 取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	4	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	0	0		0
具体	⑤	次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定 (「くるみん」取得)		0		0
的項	6	仕事と育児・介護を両立するための取組 (法定以上の育児・介護休業制度等)	0	0		0
目	7	ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	8	短時間正社員制度の導入				
	9	男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	10	ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績				
	11)	その他				

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認 定・認証制度	企業の 表彰制度
	実施の有無	有∙無	有∙無
	1 役員に占める女性割合に関する項目	無	無
	2 管理職に占める女性割合に関する項目	有	有
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	有	有
182	4 その他「登用促進等」に関する項目	有	有
選定	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	無	無
等	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	無	無
の	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	有	有
基準	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	有	有
+	9 短時間正社員制度の導入	無	無
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	有	有
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	無	無
	12 その他		

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 名称未定 ※本県認証制度と連携したもの

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 <mark>ある</mark>	有	\rightarrow	有の場合、具体的名称 ぐんま女性活躍大応援団実行委員会
2 現在はないが、今後検討する			

17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主た。 タブック等)の公表	る目的とするデータ集(白書、デー 〇 有 名称 群馬県男女共同参画データブック 無
公表周期	年
公表主体 ※該当するものに ○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 〇 4. その他(

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

	※欄が足りない場合には適宜増やして記入してくた 名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
	委員会·懇話会 群馬県男女共同参画推進委員会	男女共同参画に関する調査、審議等	15人	7月、10月、1月
2.	広報啓発 ぐんま女性活躍大応援団	女性活躍を応援する企業・団体を登録団体とし、登録団体から の女性活躍応援メッセージをホームページ等で発信		7月~3月
	ぐんま女性活躍推進フォーラム	地域ぐるみで女性活躍応援の輪を広げることを目的に、講演 会・シンポジウム等を実施	250人	11月
	ロールモデル発信(ぐんま学生会議)	県内大学と連携し、企業等で活躍する女性を訪問、インタ ビューを行い、情報発信	県内6事業所	7月~12月
.	DV被害者支援等事業	啓発リーフレット及びカードの作成、配布		1月
	センター通信「とらいあんぐるん」の発行	センターで主催する事業や男女共同参画を目指して活躍する 人を紹介する広報誌を発行	3500部	年5回
	エフエム放送でのスポットCM	男女共同参画の啓発に関するスポットCM(6種類)をエフエム群馬で放送。※法務省人権啓発活動地方委託事業	7本	H27.6.23~H27.6.29
-	県ホームページ	人権男女・多文化共生課、ぐんま男女共同参画センターで主 催する事業等を発信		随時更新
	講座 ぐんま女性ネットワーク会議	企業・団体等で活躍し、リーダーを目指す女性を対象とした研修・相互交流事業を実施	10~20人	8月~12月
	DV被害者支援等事業	高校・大学へのDV防止啓発講座	10~20校 3.000人	通年
	とらいあんぐるん大学連携講座	男女共同参画の視点から社会を見つめ直す機会を提供する 講座(東京家政大学女性未来研究所と共催)(全4回)	延べ240人	H27.11.7 H27.11.21 H27.11.28 H27.12.5
	地域連携(東毛地域)男女共同参画講演会	市町村等と連携し、センター所在地を離れた地域で開催する 男女共同参画講演会	200人	H27.10.18
	とらいあんぐるん日本遺産認定記念講演会	「かかあ天下~ぐんまの絹物語」が日本遺産に認定されたことを記念して開催する「女性の活躍」をテーマとした講演会	70人	H27.7.17
	県新規採用職員研修	県新規採用職員を対象とした、専門家による男女共同参画に 関する基礎的講座	119人	H27.5.27
	男性の子育て参画セミナー	父親の「育児参加」を通して「仕事と家庭の両立」や「家庭へのかかわり」を促進する講座	17組	H27.7.4
	男性のライフプランセミナー	男性の「仕事と介護の両立」をテーマに、ワークライフバランス について学ぶ講座	20人	H27.12月頃
	男女共同参画実践講座	男女共同参画推進のための事業プランづくりを通じて、地域に おける実践活動のポイントを学ぶ講座(全4回)	15人	H28.1~2月
		女性の進出が少ない理工系分野の進路選択の魅力を伝えルため、「企業訪問」「保護者向け講演会」「生徒向け講義と実験」を実施	延べ100人	H27.7.24 H27.9.17 H27.11.14
	女性のためのハッピーキャリアセミナー	圏内で活躍する女性たちとの意見交換や自分のキャリアを振り返ることを通じ、新しい一歩を踏み出すためのきっかけを支援するセミナー	24人	H27.7.25 H27.8.1
	女性のための起業入門セミナー	起業を目指す女性を対象とした、起業の基礎や女性目線でのマーケティング、事業計画等を学ぶセミナー(内閣府地域女性活躍推進交付金事業)	30人	H27.10.3 H27.10.10 H27.10.31
		起業等のキャリアアップをめざす女性たちによる、世代や職域を超えたネットワークを構築し、研修や情報交換を行って女性のキャリア形成を支援(内閣府地域女性活躍推進交付金事業)(全4回)	各30人	H27.6.20 H27.9.5 H27.10月~12月
		男性の育児参加を促す講座を和い輪いネットワークと協働で 実施	29組87人	H27.5.24
		より良い人間関係をつくるための、言葉遣いや身だしなみを学ぶ就業支援セミナーを県母子寡婦福祉協議会と協働で開催	36人	H27.6.21
		片付けを一緒に行うことを通じて、男性の子育て、家事参加の 推進を図る講座を平成26年度実践講座修了生有志と協働で 開催	40人	H27.7.26
	防災をテーマとした講演会	県地域婦人団体連合会と協働で実施	100人	H28.1~2月
	相談事業 とらいあんぐるん相談室	女性が生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員 が電話による相談を中心に実施	700件	通年
	情報収集•提供 図書室運営	男女共同参画に係る資料(図書·行政資料·雑誌·映像資料 等)を収集し、貸出しを実施	-	通年

:	苦情処理 条例に基づく意見の申し出制度	男女共同参画に関する意見の申し出対応		通年
7.	交流促進 ぐんま女性ネットワーク会議(再掲)	企業・団体等で活躍し、リーダーを目指す女性を対象とした研修・相互交流事業を実施	10~20人	8月~12月
-	登録団体交流会	男女共同参画に資する活動を行う団体をセンターで登録。情 報交換等を行うため交流会を開催	30団体	H27.8.29
		男女共同参画社会の形成に向けた活動を行っている団体と連携・協働し、男女共同参画フェスティバルを実施	458人	H27.6.27
	企業・NPO法人との連携・働きかけ 女子高校生理工系チャレンジ支援セミナー(企 業訪問)	社会で活躍中の女性技術者に直接体験談を聞く企業訪問を 実施	30人	H27.7.24
	男女共同参画推進員設置	企業における男女共同参画を推進するため、推進員を選任してもらい、情報提供を実施(問15群馬県いきいきGカンパニー認証制度とも連携)	429事業所 (H27.8)	通年
9.	国際交流・海外派遣事業			
	調査研究 男女共同参画データブック	男女共同参画の視点から県内の統計データを収集	-	通年
	その他 貸室事業	男女共同参画社会の形成に向けた活動を行う団体等に活動 の場を提供	延べ23, 000人	通年

都道府県名	群馬県

								_
以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点にOをつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。) 平成27年4月1日現在 平成27年5月1日現在 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	平成27年4月1日現在		平成27年5月1日現在			その他:平成27年3月1日現在	0	

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知 事 ※該当する方にOをつけてください	女性	0	男性	任期:平成 2	23 -	年 7	月 1	日	~	27	年	7	月	日
副知事			2	人 (女性		人、	男性	2	人)					

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

	審	議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていない ものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	都道	府県防災会議(会長を含む)	47	5	10.6	
	都道	原果防災会議(委員のみ)	46	5	10.9	
		1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	13	0	0.0	
		2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	内	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	173	4号 警視総監又は当該道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
		5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	3	0	0.0	
	訳	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県 の知事が任命する者	4	0	0.0	
		っロ 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又	20	2	10.0	
			3	3	100.0	
2	国十	⁰⁵ る者 :利用計画地方審議会	14	5	35.7	
		利用審査会	7	3	42.9	
4	都道	府県交通安全対策会議	13	0	0.0	
5	**6の	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 容議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	23	8	34.8	
_		の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	22	7	31.8	
		医療審査会	26	4	15.4	
		[府県生活衛生適正化審議会 [府県医療審議会	12 23	5 6	41.7 26.1	
		護師試験委員	10	5	50.0	
		中毒審査会	.			調査時点、委員選
		社会福祉審議会	34	14	41.2	
		名に関する審議会その他の合議制の機関	21	9	42.9	
		健康保険審査会 原保農業共済保険審査会	9	2	22.2	調査時点、委員選
		[府県森林審議会	14	6	42.9	测重时点、安貝選
		原果建設工事紛争審査会	12	6	50.0	
18	建築	審査会	7	3	42.9	
		府県建築士審査会	7	3	42.9	
		「府県都市計画審議会 「審本会	15 7	3	20.0	
		・審査会 「学校審議会	/ 	3 5	42.9 35.7	
	_	コンビナート等防災本部	17	Ŭ	30.7	
_		健康被害認定審査会				
25	· 窒素 につ	酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項いて調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
26	都道	[府県児童福祉審議会				
	_	で 港湾審議会				
		2区画整理審議会 - 用図書選定審議会	15	9	60.0	
_		保険審査会	15	5	33.3	
_		·県固定資産評価審議会	11	4	36.4	
_		症の診査に関する協議会	25	2	8.0	
		署協議会	159	64	40.3	
		2収用事業認定審議会 2基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7 	3 2	42.9 40.0	
		:基本合帳法 本人確認情報の保護に関する番譲会 :保護協議会	30	1	3.3	
	_	独立行政法人評価委員会		<u> </u>	2.0	
38	市街	地再開発審査会				
		府県職員委員会				
_		第一年協議会 第一年の他の全議制の機関(ツハギ部中等)				
		会その他の合議制の機関(※公益認定等) 目高齢者医療審査会	9	2	22.2	
		I高節有医療養宜会 I施設視察委員会	<u>9</u> 4	1	25.0	
	(単語を	者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	21	1	4.8	
		難病審査会	7	0	0.0	
	T	曼性特定疾病審査会	3	0	0.0	I
46	小児性	文LINC/M由立工	U	•	0.0	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	3	23.1	
	<u>合</u> 計	55	12	21.8	